



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <https://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡崎 裕成 TEL 03-5342-0881
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,377	5.6	△833	—	334	—	318	—
2021年3月期第3四半期	3,199	△48.6	△1,477	—	△1,468	—	△1,419	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 297百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,388百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	52.19	—
2021年3月期第3四半期	△232.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	6,789	3,572	51.9	577.26
2021年3月期	6,057	3,275	53.4	529.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,526百万円 2021年3月期 3,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期 通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,671	11.9	△1,044	—	120	—	106	—	17.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期 通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,252,004株	2021年3月期	6,252,004株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	143,526株	2021年3月期	143,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,108,478株	2021年3月期3Q	6,108,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動抑制の影響を受けながらも、各種政策により経済状況は緩やかな回復傾向にあります。国内外の新型コロナウイルス感染症の拡大は長期化しており、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛や営業時間の短縮要請、また、テレワーク等の働き方の変化による来店客数の減少により、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、お客様や従業員の安心安全を考慮し、衛生管理の徹底とソーシャルディスタンスの推進等の感染防止への取り組みを引き続き実施してまいりました。また、外食から中食への需要シフトに伴うテイクアウトの実施、人員配置の効率化等、各種経費削減にも努めてまいりました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

このような状況の中、当社グループが持続的成長と企業価値向上を実現するために、中食・内食への対応、及び当社グループが長年提供してまいりましたコーヒーとの親和性が高い「パン」の製造及び販売を開始するにあたり、2021年9月BAKERY HINATA大宮大成町店、2021年12月BAKERY HINATA相武台店を新規オープンいたしました。

店舗数につきましては、2021年6月ミヤマ珈琲大宮大成町店、9月銀座2丁目店、11月新宿アルタ横店を閉店いたしましたので101店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,377百万円(前年同期比178百万円増)、営業損失は833百万円(前年同四半期は営業損失1,477百万円)、経常利益は334百万円(前年同四半期は経常損失1,468百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,419百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,789百万円となり前連結会計年度末に比べ732百万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産が338百万円減少したものの、現金及び預金が1,082百万円増加したことによるものであります。

負債は3,216百万円となり前連結会計年度末に比べ435百万円の増加となりました。これは主に、流動負債のその他が56百万円、賞与引当金が14百万円減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産は3,572百万円となり前連結会計年度末に比べ297百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.9%(前連結会計年度末は53.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「2022年3月期 通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,802	2,825,353
売掛金	87,557	117,736
商品	20,908	28,038
その他	334,887	163,765
流動資産合計	2,186,156	3,134,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,234,405	3,274,383
減価償却累計額	△2,374,707	△2,358,539
建物（純額）	859,697	915,844
工具、器具及び備品	323,816	377,932
減価償却累計額	△297,640	△290,278
工具、器具及び備品（純額）	26,175	87,653
土地	518,173	518,173
リース資産	238,800	279,987
減価償却累計額	△4,931	△45,296
リース資産（純額）	233,868	234,690
その他	3,147	3,147
減価償却累計額	△2,685	△3,031
その他（純額）	462	115
有形固定資産合計	1,638,377	1,756,477
無形固定資産		
ソフトウェア	6,401	10,518
無形固定資産合計	6,401	10,518
投資その他の資産		
投資有価証券	365,391	99,636
長期貸付金	60,063	56,761
敷金及び保証金	1,549,197	1,470,172
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	64,602	70,333
その他	87,328	90,772
投資その他の資産合計	2,226,583	1,887,676
固定資産合計	3,871,362	3,654,672
資産合計	6,057,519	6,789,566

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,936	82,739
短期借入金	1,800,000	1,800,000
リース債務	52,536	61,226
未払法人税等	12,070	12,976
賞与引当金	29,860	14,890
株主優待引当金	22,802	5,721
その他	295,942	239,602
流動負債合計	2,272,148	2,217,157
固定負債		
長期借入金	—	500,000
リース債務	204,719	199,123
役員退職慰労引当金	112,402	124,698
退職給付に係る負債	161,171	158,280
その他	31,321	17,513
固定負債合計	509,614	999,616
負債合計	2,781,762	3,216,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,485,020	1,803,806
自己株式	△111,095	△111,095
株主資本合計	3,209,384	3,528,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,365	△1,984
その他の包括利益累計額合計	23,365	△1,984
新株予約権	3,840	3,840
非支配株主持分	39,166	42,766
純資産合計	3,275,756	3,572,793
負債純資産合計	6,057,519	6,789,566

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	3,199,065	3,377,573
売上原価	396,682	448,980
売上総利益	2,802,383	2,928,593
販売費及び一般管理費	4,279,510	3,761,643
営業損失（△）	△1,477,126	△833,049
営業外収益		
受取利息	3,516	2,766
受取配当金	2,741	1,287
受取家賃	21,402	23,285
受取保険料	3,018	361
投資有価証券売却益	—	35,315
助成金収入	22,729	1,082,801
協賛金収入	—	18,925
その他	11,109	19,644
営業外収益合計	64,519	1,184,387
営業外費用		
支払利息	4,056	10,846
不動産賃貸費用	2,904	3,063
撤去費用	2,534	1,010
保険解約損	25,368	1,031
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,066	—
その他	2,853	1,338
営業外費用合計	55,783	17,289
経常利益又は経常損失（△）	△1,468,391	334,047
特別利益		
受取補償金	118,250	20,000
特別利益合計	118,250	20,000
特別損失		
固定資産廃棄損	5,815	957
減損損失	42,973	16,979
特別損失合計	48,789	17,936
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,398,930	336,111
法人税等	20,212	13,723
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,419,142	322,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	3,600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,419,194	318,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,419,142	322,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,361	△25,349
その他の包括利益合計	30,361	△25,349
四半期包括利益	△1,388,780	297,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,388,833	293,436
非支配株主に係る四半期包括利益	52	3,600

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への販売におけるクーポン利用について、従来は総額を収益として認識し、値引き額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ18,294千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。